

穴水町新行政改革大綱

平成17年度実施計画 【集中改革プラン】

穴水町

目 次

はじめに	．．．．	2	
行政改革の主要事項	．．．．	3	2 1
(1) 簡素でわかりやすい組織体制への再編整備			
役場組織等の再編	．．．．	3	
人事制度の改革	．．．．	5	
組織の活性化	．．．．	5	
事務事業の効率化	．．．．	6	
審議会、委員会等の再編	．．．．	7	
(2) 職員の意識改革と定数等の適正化			
職員研修制度の充実	．．．．	8	
計画的な職員定数の削減と職員費の抑制等	．．．．	9	
(3) 持続可能な財政基盤の確立			
公共投資の重点化とコスト縮減	．．．．	1 0	
義務的及び管理的経費の抑制	．．．．	1 2	
補助金、奨励制度の見直し	．．．．	1 4	
町税等の歳入確保と負担の適正化	．．．．	1 4	
遊休財産の適正管理	．．．．	1 7	
予算編成方法の見直し	．．．．	1 7	
(4) 公の施設管理の効率化と経営改善			
管理運営業務の民間委託の推進と施設再編	．．．．	1 8	
各事業の経営改善	．．．．	1 9	

～ はじめに ～

この計画は、新行政改革大綱（平成17年7月策定）において示された方針に基づき、計画的に行政改革を推進していくため、具体的な実施内容等を定めたものであります。

実施内容については、出来るだけ具体的でわかりやすいものとするため、項目ごとに改革の進め方、実施に向けたスケジュールや目標数値のほか、把握できる事項については、財政的効果の見込額も記載することといたしました。

また、今回、明示されていない項目につきましても、実施を排除したものではなく、具体的な改革内容等を調整したうえで、次年度以降の計画に順次提示することなどにより、本計画で示した改革事項や効果の拡充を図っていくとともに、その内容を公表することとしております。

平成17年度実施計画による効果の見込額

単位：千円

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計
104,115	127,031	136,388	202,767	197,234	767,535

効果の継続年数は、次のような考え方に基づいて積算したものであります。

- ・ 5年効果のもの
職員の削減による人件費の減、補助金、事務事業の廃止等、時限的でない超過課税の実施等
- ・ 3年効果のもの
使用料・手数料の見直し（3年に1度の頻度で見直すべきとされているもの）
- ・ 1年効果のもの
電算システムの見直し、内部向けの経費の見直し（毎年行うべきとされているもの）
- ・ そ の 他
条例等に根拠のある時限的な措置のものについては、当該条例等に規定されている期間

(1) 簡素でわかりやすい組織体制への再編整備

社会情勢の変化などにより多様化・高度化する行政課題を的確に把握し、迅速で質の高い行政サービスの提供を実行できる、簡素でわかりやすい組織・機構の構築を図っていくものとする。

役場組織等の再編

大綱での目標

組織再編の推進

- ・教育委員会事務局の再編（H17年度 2課制を1局に再編）
- ・組織の追加再編（事業担当部門 など）

実施計画

取組事項	組織の追加再編					整理	1
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育課と社会教育課を統合し、教育委員会事務局として再編する(H17) ・農林水産課と建設課を統合し、新たな課を設置し、企画観光課所管事務の一部を移管する ・会計課を出納室に改める ・用地室、行政改革推進室、情報政策室を廃止する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	検討・調整 課制条例及び 規則の改定	実施	継続	継続	継続	→	
目 標 数 値 等	9課・3局 1所・4室	7課・3局 1所・2室					
効 果 等 (見込み)	効率的な業務の執行、住民サービスの向上						

大綱での目標

ワンストップ化などの促進と業務の効率化

- ・所管業務の見直し（福祉業務の一元化 など）
- ・事務執行規則等の見直し（組織、分掌事務 など）
- ・窓口時間等の見直し（戸籍等の受付時間の延長、能登有料道路通行券の取扱い場所を4公民館に設置 など）

実施計画

取組事項	所管業務の見直し					整理	2
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉課所管事務の一部を住民課へ移管する ・入札及び契約事務を総務課に一元化する ・総務課所管の公共交通機関に関する事務を企画観光課に移管する ・総務課所管の能登有料道路通行券に係る事務を会計課に移管する ・総務課所管の防犯灯設置に係る業務を廃止し、建設課所管の街灯設置事業に集約する ・組織再編に伴い事務執行規則等を改正する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	規則等の改正	実施	継続	継続	継続	→	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	利便性の向上と事務の効率化						

実施計画							
取組事項	窓口時間等の見直し					整理	3
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍等受付時間の延長について試行し、本格実施を検討する ・能登有料道路通行券の取扱窓口を4公民館に拡大する(H17) 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	試行・検討						
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	住民サービスの向上						

大綱での目標

重点施策に対応できる組織機能の強化

- ・防災、徴収業務、少子高齢化対策の担当部門などの強化

実施計画							
取組事項	防災、徴収業務、少子高齢化対策の担当部門などの強化					整理	4
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・防災は、総務課、建設課、農林水産課、上下水道課との連携マニュアルを作成する ・徴収業務は、税務課、農林水産課、上下水道課との連携を強化する ・行政ニーズの変化に即応した職員の適正配置に努める ・服務管理の徹底を図る ・業務担当期間の平準化 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等	組織機能の強化など						
効 果 等 (見込み)	事務事業の効率的及び一体的な執行						

大綱での目標

公民館機能の向上などの検討(再編整備 など)

実施計画							
取組事項	公民館配置計画の見直し					整理	5
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の効率的な配置計画を検討し、再編整備を行う 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	検討	調整 地元説明	条例改正等	実施	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	公民館機能の向上						

大綱での目標

公の施設の管理運営体制等の点検

- ・指定管理者制度の導入に向けた調査・検討(H18年度に制度導入予定)

18ページ、整理 43を参照

人事制度の改革

大綱での目標

- わかりやすい職制への改革
- ・現行職制の在り方の検討

実施計画

取組事項	現行職制の在り方の検討					整理	6
(取組内容)							
・参事については、特に必要とする場合に限って配置する							
・主幹、係長制の在り方を検討する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	検討・調整 規則等の改正	実施	継続	継続	継続	→	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	柔軟でわかりやすい組織運営						

大綱での目標

- 人事評価制度の点検、昇任試験制導入に向けた研究
- 登用の在り方の検討
- ・能力、成果を重視した登用

実施計画

取組事項	人事評価制度の点検、昇任試験制導入に向けた調査・研究					整理	7
(取組内容)							
・人事評価制度の点検、昇任試験制度導入に向けて調査・研究する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・研究	人事評価制度 を策定予定	実施	継続	継続	→	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	組織の活性化						

組織の活性化

大綱での目標

- 業務担当期間の平準化
- 4ページ、整理 4を参照

大綱での目標

- 職員提案制度の充実と積極的な採用

実施計画

取組事項	職員提案制度の充実と積極的な採用とグループ制の活用					整理	8
(取組内容)							
・提案内容の審査基準などを策定し、提案意欲の向上を図る							
(グループ制の活用、定期的な募集、人事評価等への反映の検討 など)							
・グループ制を導入し、横断的な調整機能を高める							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	見直し グループ制導入	実施	継続	継続	継続	→	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	組織の活性化、職員の資質向上 横断的な調整による課題処理の迅速化						

大綱での目標

- グループ制の活用
- 5ページ、整理 8を参照

大綱での目標

各課等に行革担当を置く

実施計画							
取組事項	各課等に行革担当の配置					整理	9
(取組内容) ・行政改革の進行管理のため、各課等に行革担当を配置し、進行管理の徹底を図る							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	行革担当者の配置	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等	各課1名						
効 果 等 (見込み)	行政改革の全庁的な管理体制の確立						

大綱での目標

サービス管理の徹底

4ページ、整理 4を参照

事務事業の効率化

継続的に実施している事務事業の全般にわたって、必要性、緊急性、行政効果等を検証し、一層の整理合理化と簡素・効率化を図る。

大綱での目標

事務事業の整理合理化等によるコストの縮減

実施計画							
取組事項	事務事業の整理合理化等によるコスト縮減					整理	10
(取組内容) ・事務事業の全般にわたって効果等を検証し、コスト縮減を図る							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	点検・見直し	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等							1,090千円
効 果 等 (見込み)	1,090千円						

具体的な取組内容

- ・口座送金案内通知の見直し(H17年度)
 - ・消防団報償費の廃止(H17年度)
 - ・議会議事録テープ起こし業務委託の廃止(H17年度)
- H18年度予算編成時において事務事業の見直しを行う
(事業効果、事業主体の在り方、コスト縮減方法などの検証)

大綱での目標

類似、関連する施策・業務の一元化

・所管業務の見直し(再掲)

3ページ、整理 2を参照

大綱での目標

- ITの活用による事務等の効率化
- 電子入札、電子申請導入の研究(11ページ 24を参照)

実施計画							
取組事項	文書管理システムの推進					整理	11
(取組内容)							
・ITの活用により、事務の簡素化、確実性の向上、ペーパーレス化の促進を図る							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・検討			実施	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)				事務の効率化と利便性の向上			

大綱での目標

- 住民との協働体制の整備・充実
- パブリックコメント制度導入の検討
- 広報、ホームページの充実による情報の提供機能の強化

実施計画							
取組事項	広聴制度の充実					整理	12
(取組内容)							
・パブリックコメント制度の導入について調査・研究する							
・広報、ホームページの充実により、行政情報の提供機能を強化する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・研究	実施要綱策定 試行実施	本格実施	継続	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)			住民参加機会の拡充 透明性の向上				

審議会、委員会等の再編

審議会等の統廃合及び定数等の見直しなどを行う。

大綱での目標

- 審議会等の整理・統合と委員定数等の見直し
- 審議会、委員会の整理統合の推進
- 委員定数及び報酬の見直し
- 委員の選任方法等の検討(公募制の導入、女性選任の拡大 など)

実施計画							
取組事項	審議会等の整理・統合及び委員の選任方法等の検討					整理	13
(取組内容)							
・類似する組織、機能を有するもの、設置目的が達成されているものなどについて整理統合する							
・委員公募制の導入についての検討および女性委員の登用拡大に努める							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	検討・調整 条例改正等	実施	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等		42 委員会等 →34 委員会				2,716千円	
効 果 等 (見込み)		679 千円	679 千円	679 千円	679 千円		

廃止する委員会等：市街地整備方針策定委員会(H17年度)、在宅支援センター運営協議会(H17年度)
視聴覚ライブラリー運営委員会(H17年度)

整理統合する委員会等：社会教育委員会及び公民館運営審議会(H18年度)
青少年問題協議会及び青少年育成センター運営協議会(H18年度)
青少年育成センター専門委員と育成員(H18年度)
スポーツ審議会、海洋センター運営委員会及び陸上競技場運営委員会(H18年度)
畜産審議会及び経営・生産対策推進会議(H18年度)

実施計画							
取組事項	委員定数及び報酬の見直し					整理	14
(取組内容) ・報酬は、実務時間に準じた額に見直しを行う ・委員数は、可能な限り選任数を抑制する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	検討・調整 条例等の改正	実施	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等		報酬額削減と 委員定数抑制				5,600千円	
効 果 等 (見込み)		1,400千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円		
委員報酬の見直し：5,200円 2,600円、5,700円 2,900円、6,200円 3,100円(50%削減)							

(2) 職員の意識改革と定数等の適正化

職員の意識改革や能力開発を目的とした研修制度の充実、資格取得の推奨などにより、住民の期待に応えられる人材の育成に努める。
さらに、適正な定員管理は行政改革の重要な柱の一つであることから、業務改革の実践や適正な配置などにより、計画的に職員定数の削減を図る。

職員研修制度の充実

住民の期待に応えられる職員の育成を目指して、意識改革、能力開発を重点研修項目として実施する。

大綱での目標

- 民間的経営感覚の醸成、政策形成や法制及び情報処理能力の開発
- 職員の意識改革と接客サービスの向上（窓口等のサービス向上 など）
- 関係機関への派遣研修の充実
- 庁内研修の実施
- 出前講座の開設

実施計画							
取組事項	職員の意識改革や能力開発を重視した研修制度の充実					整理	15
(取組内容) ・意識改革(コスト意識の向上など)を重点とした研修を実施する ・各事業に応じた自主研修を実施する ・職員の資格取得を推奨する 出前講座については地区等から要請があれば従来どおり各課等で実施する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	職員の意識改革と資質の向上						

大綱での目標

- グループ制の活用（再掲）
- 5ページ、整理 8を参照

大綱での目標

- 職員提案制度の充実と積極的な採用（再掲）
- 5ページ、整理 8を参照

大綱での目標

- 職員の資格取得を推奨
- 8ページ、整理 15を参照

計画的な職員定数の削減と職員費の抑制等

執行体制の効率化や計画的な職員定数の削減などにより、人件費総額の抑制に努める。

大綱での目標

定員管理の適正化計画の策定

- ・ 5年後の職員定数目標の設定（削減目標値の設定）

実施計画							
取組事項	職員定数目標の設定					整理	16
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院職員を除く150名の職員数を5年後(平成22年4月1日)に122名とする(退職予定者27人) ・ 期間内において、退職予定者の3割程度を新規採用する(採用予定者7人) ・ 早期退職制度を活用し、期間中における職員数の純減値を定年退職者数以上とする 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	定員管理適正化計画の策定 勧奨退職制度の活用	計画に基づく定員管理の推進	継続	継続	継続	226,195千円	
目 標 数 値 等	職員数150名				122名 28名削減		
効 果 等 (見込み)	42,692千円	12,357千円	31,582千円	78,872千円	60,692千円		

大綱での目標

給与、諸手当等の見直し

実施計画							
取組事項	給与、諸手当等の見直し					整理	17
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町長、助役、収入役及び教育長の月額給料を10%削減する(H17) ・ 収入役については、当面の間、同職務代理者により対応する(H17) ・ 管理職手当を30%削減する(H17) ・ 特殊勤務手当の見直し(H17 税務職員特殊勤務手当、塩素取扱作業特殊勤務手当の廃止) ・ 時間外勤務手当を抑制する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	継続	継続	継続	継続	84,549千円	
目 標 数 値 等	人件費の抑制						
効 果 等 (見込み)	15,657千円	17,223千円	17,223千円	17,223千円	17,223千円		

福利厚生事業の見直し

14ページ、整理 30を参照

大綱での目標

旅費制度の再点検

実施計画							
取組事項	旅費制度の見直し					整理	18
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の4区分制を3区分制などに見直す ・ 出張は必要最小限の人員、回数とする ・ 視察研修等を抑制する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	条例改正	実施	継続	継続	継続	6,880千円	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)		1,720千円	1,720千円	1,720千円	1,720千円		

(3) 持続可能な財政基盤の確立

住民へのサービス水準の維持・向上に配慮しつつ、事務事業の見直し、義務的・管理的経費の縮減、投資的経費の抑制などによって歳出全般の効率化を図るとともに、町税等の収納率向上策の強化に努めることなどにより、持続可能な財政基盤の確立を図る。

公共投資の重点化とコスト縮減

地域経済等への影響にも配慮しながら、投資的経費の抑制と工事コストの縮減に努める。

大綱での目標

投資の重点化などにより、町債残高を前年度以下の水準に抑制
(臨時財政対策債を除く)

実施計画							
取組事項	新発債を5億円程度に抑制					整理	19
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の選択と重点化により新発債を抑制する ・銀行等引受の償還期間の見直し ・有利な起債(辺地・過疎債)を活用する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等	新発債 5 億円 程度						
効 果 等 (見込み)	起債制限比率の抑制						

取組事項	地域再生制度の活用					整理	20
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生制度などを活用し、町債を抑制する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	地域再生計画 の申請、実施			継続	継続		
目 標 数 値 等	道路3路線 林道1路線					39,632千円 (41,000)	
効 果 等 (見込み)	(41,000)交付金	533千円(利子) 27,500千円	533千円(利子) 10,000千円	533千円(利子)	533千円(利子)		

具体的な取組内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・町道整備(3路線)、林道舗装事業(1路線) 						

取組事項	公共下水道区域の見直し					整理	21
(取組内容) 下水道事業							
<ul style="list-style-type: none"> ・由比ヶ丘(一部)、上野、地蔵坊及び平野地区を合併浄化槽エリアに変更し、事業費の抑制に努める 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	地元説明会の 実施	検討 県との打合せ	実施	継続	継続		
目 標 数 値 等			計画面積164ha を145.6haに変更 (18.4ha減)			14,800千円	
効 果 等 (見込み)			3,000千円	5,900千円	5,900千円		

大綱での目標

公共事業コスト構造改革プログラムの策定

実施計画							
取組事項	公共事業コスト構造改革プログラムの策定					整理	22
(取組内容)							
・H17年度中に「町公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」及び「町公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、H20年度までに5%以上の縮減を目指す							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	上記「行動計画」及び「プログラム」の策定 具体的施策により、コスト縮減の実行	継続			継続してコスト縮減実行	5,732千円	
目 標 数 値 等	H17～20年度で5%以上の縮減						
効 果 等 (見込み)		1,433千円 (公債費利子分)	1,433千円 (公債費利子分)	1,433千円 (公債費利子分)	1,433千円 (公債費利子分)		
具体的な取組内容							
・沖波東山線、曽良小又線、二子山線道路改良工事整備計画の見直し など							

大綱での目標

町単独事業の効率的な実施方法の検討

実施計画							
取組事項	原材料支給制度へ移行					整理	23
(取組内容)							
・小規模で軽易な改修工事について、原材料支給及び機械等の貸与による地域施工型に移行する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	町単事業の事業費の抑制						

大綱での目標

入札制度の検討

- ・予定価格の事前公表の検討
- ・電子入札導入の研究(再掲)
- ・制限付一般競争入札制度の導入に向けた検討

実施計画							
取組事項	入札・契約制度の透明性の確保					整理	24
(取組内容)							
・予定価格の事前公表を試行的に実施し、H18年度より本格実施する							
・電子入札の導入に向けて調査、研究する							
・制限付一般競争入札制度については、電子入札と平行して検討する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考	
	予定価格事前 公表試行	本格実施	継続	継続	継続		
	電子入札の調 査・検討			試行	本格実施		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)		透明性の確保			利便性の向上 事務の迅速化		

義務的及び管理的経費の抑制

物件費などに節減目標を設けることなどによって、全般的な経費節減に努める。

大綱での目標

職員費の抑制（再掲）

9ページ、整理 17を参照

大綱での目標

庁舎等の管理方法の再点検

- ・業務委託契約などの一元化
- ・委託業務の再点検

実施計画

取組事項	委託業務の見直し					整理	25
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・各施設毎に発注している業務を一括委託する (電気工作物・消防設備・浄化槽・警備・清掃業務等) ・現在委託している事務事業全般にわたり精査検討する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	一部実施	順次実施	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等							20,400千円
効 果 等 (見込み)	2,480千円	4,480千円	4,480千円	4,480千円	4,480千円		
具体的な取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎夜間警備業務委託の廃止(H17年度) ・農林道管理及びダム管理業務委託の見直し(H17年度) ・まいもん体験農園管理運営費の見直し(H17年度) ・宿泊交流体験施設管理運営費の見直し(H17年度) ・ふるさと交流村づくり推進事業費の見直し(H17年度) 							

大綱での目標

公用車の削減

実施計画

取組事項	公用車の管理コスト削減・効率的運用					整理	26
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・長期間使用しているものから順次廃車するものとする ・更新の際、軽自動車への転換、リース方式への転換などにより経費の節減を図る ・運行管理の徹底により、管理台数の削減を図る 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	リース方式についての調査・研究 普通車3台廃車 除雪車1台廃車 送迎用バス1台廃車	継続 普通車1台廃車 除雪トラック購入	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等							2,716千円
効 果 等 (見込み)	1,066千円	1,350千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		

大綱での目標

需用費等の節減目標の設定

実施計画							
取組事項	需用費等の節減目標の設定					整理	27
(取組内容) ・経費節減目標を設定し、全庁的に経常的経費の削減に努める (昼休み中の消灯及び冷暖房の適正な温度管理等) ・交際費は、10%程度を目標として削減に努める ・印刷物の発注方法を見直しする							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	期間計	47,985千円
目 標 数 値 等	需用費 10%削減 役務費 3%削減 交際費 10%削減		需用費 3%削減 役務費 1%削減		毎年度		
効 果 等 (見込み)	26,750千円		7,287千円	7,076千円	6,872千円		

大綱での目標

町債の償還期間の見直し

実施計画							
取組事項	銀行等引受の償還期間の延長					整理	28
(取組内容) ・償還期間を15年に延長する(事業により最大20年に延長)							
年度計画	17年度 調査・研究	18年度 実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備 考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)		起債制限比率の抑制					

大綱での目標

バス運行の在り方の検討

実施計画							
取組事項	バス運行の在り方の検討					整理	29
(取組内容) ・学校再編に併せて利便性の高い、効率のよい交通体系を確立する							
年度計画	17年度	18年度 H19年度中学校再編に併せた運行計画作成	19年度 中学校再編に併せた運行 H20年度計画作成	20年度 小学校再編に併せた運行	21年度 継続	備 考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)							

補助金、奨励制度の見直し

各種補助金等の役割、効果の再点検、時限性の設定などにより、総額の縮減を図る。

大綱での目標

- 補助金等の効果、役割の再点検などによる総額の縮減
- 新規補助金等の抑制

実施計画							
取組事項	補助金等の総額の縮減					整理	30
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・公益性、目的、受益の範囲、効果等を検証し、既存補助金の削減を図る ・新規補助金については、期間を設定することなどにより抑制する (スクラップアンドビルド、サンセット方式の徹底)							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	順次実施	継続	継続	継続	44,600千円	
目 標 数 値 等	補助事業廃止 10件、補助金削 減32件、新規拡 大7件				H17年度当初 予算ベース 20%削減		
効 果 等 (見込み)	8,100千円	8,500千円	8,900千円	9,300千円	9,800千円		
補助事業廃止：外国人親睦相撲競技六水大会補助金 他9件(H17年度) 補助金削減：長谷部まつり補助金、職員厚生補助金 他30件(H17年度)							

町税等の歳入確保と負担の適正化

自主財源と税負担の公平性を確保する観点から、町税、使用料等の収納率向上と受益者負担の適正化を図る。

大綱での目標

- 町税の徴収率の向上
- ・徴収業務の強化
- ・徴収率目標値の設定(前年度水準の維持)

実施計画							
取組事項	町税の徴収率の向上					整理	31
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の年2回の夜間徴収を年3回実施する ・全課長が参加する特別夜間徴収を実施する ・広報紙、ホームページ、納税相談等あらゆる機会を活用し、納税及び期限内納付意識の向上を図る ・町税の徴収率向上対策を進める中で、徴収率の目標を数値化し、徴収率の向上に積極的に取り組む ・催告書の発送回数を年2回～3回行い、徴収率の向上を図る 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	継続	継続	継続	継続	61,000千円	
目 標 数 値 等	目標徴収率 90.0%	目標徴収率 90.0%	目標徴収率 90.5%	目標徴収率 90.5%	目標徴収率 91.0%		
効 果 等 (見込み)	8,000千円	8,000千円	13,000千円	13,000千円	19,000千円		

H17年度調定額を基準として算定

大綱での目標

- 口座振替納税率の向上
- ・納税組合の解散時における勧誘 など

実施計画							
取組事項	口座振替納税率の向上					整理	32
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・納税組合の解散時には積極的に利用を勧める ・個人で直接納付している者に対し、納付書発送時に口座振替案内を同封する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等	目標口座振替 2,100 件	目標口座振替 2,200 件	目標口座振替 2,300 件	目標口座振替 2,400 件	目標口座振替 2,500 件		
効 果 等 (見込み)	財源の確保						

大綱での目標

- 住宅、水道使用料等の徴収率向上

実施計画							
取組事項	住宅、水道使用料の徴収率向上					整理	33
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅使用料は、徴収率目標値を設定し、確保に努める ・水道使用料は、徴収率目標値を設定し、確保に努める 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等	(住宅) 99%		99.3%		99.5%		
	(水道) 98%						
効 果 等 (見込み)	財源の確保						

大綱での目標

- 職員駐車場の使用者負担制の導入 (H17年度より実施)

実施計画							
取組事項	職員駐車場の使用者負担制の導入					整理	34
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場を利用する職員を対象者とし協力金(月額500円)を徴収する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等						8,340千円	
効 果 等 (見込み)	1,284 千円	1,764 千円	1,764 千円	1,764 千円	1,764 千円		

大綱での目標

受益者負担金、使用料等の再点検

実施計画							
取組事項	下水道排水設備指定工事店登録手数料制度の新設					整理	35
(取組内容) ・新規指定及び更新時に、申請手数料(10千円)を徴収する							
年度計画	17年度 検討 条例改正	18年度	19年度	20年度	21年度 適用・実施 →	期間計	
目 標 数 値 等					現状維持116店	800千円	
効 果 等 (見込み)					800千円		

実施計画							
取組事項	町単事業受益者負担の見直し					整理	36
(取組内容) ・町単事業の受益者負担について見直しする							
年度計画	17年度 調査・検討 条例改正	18年度 適用・実施 →	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続 →	備 考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)		公正性の確保					

大綱での目標

税負担の平準化への検討

・都市計画税の在り方の検討

実施計画							
取組事項	都市計画税の在り方の検討					整理	37
(取組内容) ・市街地整備に要した借入金の償還期間満了年度(H20年度)までに課税の在り方を検討する							
年度計画	17年度 調査・研究 →	18年度	19年度	20年度 方針決定	21年度	備 考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)							

大綱での目標

ゴミの有料化制度導入に向けた検討

実施計画							
取組事項	ゴミの有料化制度導入に向けた検討					整理	38
(取組内容) ・ゴミの有料化制度導入に向けて検討する							
年度計画	17年度 検討 条例等の整備	18年度 実施 →	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続 →	期間計	
目 標 数 値 等		資源ごみを分別することにより、ごみ排出量をH16年度実績の10%削減				44,415千円	
効 果 等 (見込み)		6,345千円	12,690千円	12,690千円	12,690千円		

遊休財産の適正管理

貸与財産や行政財産としての活用が見込めない財産の処分などを促進する。

大綱での目標

遊休財産の処分の促進

- ・民間を活用した処分方法などの検討

実施計画							
取組事項	遊休財産の処分の促進と活用方法の検討					整理	39
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・貸付物件については、借受者と交渉し、売却に努める。他の物件については随時公売する ・他所管の財産についても活用方法を検討し、利用が見込めない財産の処分を促進する 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	遊休財産について順次処分	継続	継続	継続	継続	9,000千円	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	9,000千円						

大綱での目標

遊休財産の活用方法の検討

17ページ、整理 39を参照

予算編成方法の見直し

經常的経費の削減や事務事業の見直しなど、財政構造の改革を推進するとともに、行政改革の理念や視点を踏まえ、予算要求に厳しい要求限度額を設定することなどにより、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努める。

大綱での目標

管理的経費の節減 など

- ・光熱水費、通信費等の節減目標の設定(再掲) 13ページ、整理 27を参照
- ・印刷物の発注方法の見直し 13ページ、整理 27を参照
- ・視察研修費、交際費などの節減 13ページ、整理 27を参照
- ・業務委託契約などの一元化(再掲) 12ページ、整理 25を参照

大綱での目標

義務的経費の縮減

- ・經常収支比率の改善目標値の設定
- ・公債費負担比率の改善目標値の設定
- ・町債残高を前年度以下に抑制(再掲)
- ・町債の償還期間の見直し(再掲)

実施計画							
取組事項	經常収支比率の改善目標の設定					整理	40
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・各種の事務事業の見直しなどにより、經常収支比率80%中程までの改善に努める 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考	
	(經常一般財源の確保) ・自主財源の確保 (經常経費の抑制) ・人件費の抑制 ・公債費の抑制	・税源の確保			・繰出金の抑制、物件費、維持補修費、補助費等の抑制		
目 標 数 値 等	92%				80%中程		
効 果 等 (見込み)	經常収支比率の抑制						

実施計画							
取組事項	公債費負担比率の改善目標値の設定					整理	41
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 公債費負担比率の改善目標の設定のため、新発債発行額を抑制する(新発債発行額5億円程度) 改善目標を20%の前半として、改善に努める 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	新発債発行額5億円程度	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等	25%				20%前半		
効 果 等 (見込み)	公債費負担比率の抑制						

実施計画							
取組事項	借換債(企業債)の活用					整理	42
(取組内容)							
公債費の縮減のため、低利な企業債に借換える(水道事業)							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等						8,650千円	
効 果 等 (見込み)	1,730千円	1,730千円	1,730千円	1,730千円	1,730千円		

(4) 公の施設管理の効率化と経営改善

既存施設の管理・運営の在り方、再編の必要性などを再点検するとともに、指定管理者制度の活用、委託する業務の拡大など、効率と経営的な視点により、最適な手法を選択することとする。
公営企業等についても、経営健全化方策の検討を行う。

管理運営業務の民間委託の推進と施設再編

大綱での目標

- 指定管理者制度の導入に向けた調査・検討(再掲)
- 各施設の管理の在り方を検証
- 指定管理者制度導入の検討(H18年度に制度導入予定)

実施計画							
取組事項	指定管理者制度の導入に向けた調査・検討					整理	43
(取組内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入に向けた公の施設の管理運営状況調査を実施する 管理委託制度を適用している公の施設については、H18年度より制度導入に向けて運用方針を作成し事務手続きを行う 直営施設については、H19年度中に制度導入に向けた検討を行う 							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	検討・調整	制度導入	順次導入	継続	継続		
目 標 数 値 等		管理委託施設について導入					
効 果 等 (見込み)	公の施設の管理運営の効率化、サービス内容の充実						

実施計画							
取組事項	各施設の管理運営の在り方を検証					整理	44
(取組内容)							
・今後の管理運営の在り方等を検証する							
・経営改善計画を策定する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・検討	方向性決定 経営改善計画 の作成					
目 標 数 値 等		効率的な経営					
効 果 等 (見込み)							
取組施設							
・国民保養センター、ゴルフセンター、生きがいセンター、児童館							

大綱での目標

施設の統廃合の推進

- ・小中学校の再編整備
- ・その他施設の統廃合及び再編に向けた検討

実施計画							
取組事項	小中学校の再編整備					整理	45
(取組内容)							
・小中学校の統廃合による再編の実施							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	学校再編諮問委員会の開催 地区教育懇談会の開催	再編準備委 員会の設置	中学校 1校化	小学校 2校化			
目 標 数 値 等			中学校 2校→1校	小学校 5校→2校		82,000千円	
効 果 等 (見込み)			10,000千円	10,000千円 26,000千円	36,000千円		

実施計画							
取組事項	簡易水道施設の統廃合					整理	46
(取組内容)							
・簡易水道施設(甲、曾良)を上水道に統合する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	(甲簡易水道) 工事実施	上水として給 水開始	継続	継続	継続 →		
	(曾良簡易水道)			検討	実施 →	5,255千円	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	(甲簡易水道)	1,051千円	1,051千円	1,051千円	1,051千円		
	(曾良簡易水道)				1,051千円		

各事業の経営改善

大綱での目標

職員の意識改革と接客サービスの向上(再掲)

8ページ、整理 15を参照

大綱での目標

各事業の経営改善目標の設定

19ページ、整理 44を参照

大綱での目標

業務の民間委託の拡大

20ページ、整理 48を参照

大綱での目標

病院事業の効率的な経営に向けた対応

- ・管理運営体制の再点検と経営改善計画の検討
- ・医師等医療職員の確保対策の強化 など

実施計画							
取組事項	病院の経営効率化に向けた検討					整理	47
(取組内容) 病院事業							
・病床数の妥当性や病院機能の在り方など、経営効率化に向けて検討する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	調査・検討		実施	継続	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)							

取組事項	退職不補充による職員費の抑制と民間委託の拡大					整理	48
(取組内容) 病院事業							
・経営の効率化に向けた検討結果をふまえて職員の定数管理計画を策定する							
・業務の民間委託を拡大する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等	退職不補充 1名				退職不補充 1名	10,600千円 (5,400)	
効果等(見込) ()は委託 の場合	6,100千円 (3,500)				4,500千円 (1,900)		

取組事項	診療材料費の抑制					整理	49
(取組内容) 病院事業							
・診療材料販売Web登録等により薬品及び診療材料の単価調査を実施し、材料費を抑制する							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	期間計	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等						11,900千円	
効 果 等 (見込み)	2,380千円	2,380千円	2,380千円	2,380千円	2,380千円		

取組事項	医師等医療職員の確保対策の強化					整理	50
(取組内容) 病院事業							
・継続的に医師派遣の働き掛けや医療技術員養成学校等への職員募集を実施するとともに、全国自治体病院協議会 医師求人求職支援センターによるインターネット求人の活用等により医師確保に努める							
年度計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
	実施	継続	継続	継続	継続		
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)							

大綱での目標

その他事業の効率的な経営に向けた対応

- ・下水道の接続率向上策の検討（啓発活動の推進 など）
- ・利用者ニーズに対応した柔軟な事業運営（ゴルフ練習場 など）
- ・周辺施設等と連携した利活用プランの策定とPR活動の強化

実施計画

取組事項	下水道接続率向上策の検討					整理	51
(取組内容) 下水道事業							
・接続率42.5%(H16年度末)をH21年度までに63%に改善することを目標として、啓発活動や制度の見直しなどを検討する							
年度計画	17年度 実施	18年度 継続	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	期間計	22,680千円
目 標 数 値 等	接続戸数80戸	接続戸数80戸	接続戸数80戸	接続戸数80戸	接続戸数80戸		
効 果 等 (見込み)	4,536千円	4,536千円	4,536千円	4,536千円	4,536千円		

取組事項	周辺施設等と連携した利活用プランの策定とPR活動の強化					整理	52
(取組内容)							
・利活用プランを策定し、PR活動を強化する（文化センター、真名井、ゴルフ練習場）							
・真名井の予約受付期間を見直しする(3ヶ月前 1年前)							
年度計画	17年度 調査・研究	18年度 実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備 考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	管理運営の効率化と利便性の向上						

取組事項	第三セクターの見直し					整理	53
(取組内容)							
・穴水町文化スポーツ振興事業団の経営の効率化と町の関与の在り方について検討する							
・自主事業及び事業内容に即した職員数の在り方を検討する							
・宿泊、研修部門の稼働率向上等を検討する							
・財務諸表等の公開、運営補助金等見直しする							
・指定管理者制度の導入を検討する							
年度計画	17年度 調査・検討	18年度 実施	19年度 継続	20年度 継続	21年度 継続	備 考	
目 標 数 値 等							
効 果 等 (見込み)	自立性の向上						